

■ 事業継続計画 (BCP)

建設事業を通じて安全・安心を提供する重要な社会的責務を負っていることを認識し、災害発生時には事業活動の重要な機能の維持・継続に努め、被災地および社会資本の復旧・支援活動を迅速に行うためにBCPを策定するとともに、「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」に基づくレジリエンス認証を取得し、訓練等を通じ対応力の向上を図っています。

■ 海外における安全対策

海外勤務者（帯同家族を含む）や出張者の緊急時における安全確保のために、「海外危機管理マニュアル」「海外安全対策マニュアル」を制定しています。また、海外事業に携わるローカルスタッフも含めた安全を確保するための施策の検討・立案・推進および体制の維持を図ることを目的に「海外安全対策委員会」を設置し、テロ事案の発生などに対し、必要に応じ随時開催しています。

社外監査役メッセージ

昨年6月に社外監査役に就任して1年余りが経ちました。初年度はできるだけ往査に参加いたしましたが、社員の皆さんが真摯に業務に取り組んでいる姿や、施工現場のスケールの大きさと技術力の高さが、強く印象に残りました。

私は出身企業で、製造、安全・環境、リスクマネジメント等の業務に携わってまいりましたが、そこで得た経験を監査業務に活かしていきたいと考えております。とくに究極品質の実現に向けた事業活動には注目をしており、「5Sなくして品質なし」の言葉には共感を覚えます。5S（整理・整頓・清掃・清潔・誠実）は安全にとっても基本であり、安全活動ではトップの覚悟が最重要だと考えております。会社のトップは当然ながら社長で、ラインとしては支店長、作業所長がそれぞれの組織のトップです。

■ 重大なリスク事象

当社施工の横浜市所在マンションの事案につきましては、引き続き建替組合さま、売主さまやご関係の皆さまと必要に応じ協議を持ち、適宜適切に対応しています。

なお、2017年11月に、当該マンションの発注者の1社より当該マンション全棟の建替費用、建替工事期間中の仮住まい費用等を、当社ならびに杭施工会社2社に対し求償する訴訟を提起されました。

本訴訟の請求内容は、根拠・理由を欠く不相当なものであると考えており、当社といたしましては、裁判において、当社の主張を適切に展開してまいります。

うれしいことに今年度から本店の安全・環境と品質の主管部署が、安全環境生産管理本部に統合されました。安全文化と究極品質を国内に定着させ海外に展開していくことが、これからの課題だと認識しており、大いに期待しています。

星 幸弘



データセクション  
経営成績等の解説と分析

① 2019年3月期の経営成績の概況

売上高は、高水準の手持ち工事が順調に進捗したことから、4,488億円（前年度比315億円増加）となりましたが、資材コストの上昇などにより、売上総利益は510億円（前年度比0億円減少）となりました。

営業利益は、人件費や研究開発費用の増加などの影響により、292億円（前年度比14億円減少）となりました。一方で、営業外費用の減少により、経常利益は289億円（前年度比4億円増加）となり、5期連続で合併後の最高益を更新しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の負担の増加により、188億円（前年度比19億円減少）となりました。

② 2019年3月期の財政状態の概況

<資産>

受取手形・完成工事未収入金等は前連結会計年度末比で199億円、投資有価証券は新規取得および時価の上昇等により83億円増加しました。以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比で232億円増加し、3,409億円となりました。

<負債>

短期借入金および長期借入金を合計した有利子負債残高は、コミット型シンジケートローン契約の借入実行等により、前連結会計年度末比で75億円の増加となりました。支払手形・工事未払金等および電子記録債務を合計した支払債務は、43億円の増加となりました。以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比で81億円増加し、2,429億円となりました。

<純資産>

株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上188億円、剰余金の配当29億円および自己株式の取得15億円等の結果、前連結会計年度末比で145億円の増加となりました。以上の結果、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比で151億円増加し、980億円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.9%比2.7ポイント改善の26.6%となりました。

③ 2019年3月期のキャッシュ・フローの概況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益284億円の計上に加え、仕入債務の増加等による資金の増加はあったものの、売上債権およびその他の資産の増加等ならびに未成工事受入金の減少および法人税等の支払等により10億円の資金の減少となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資有価証券の取得等により64億円の資金の減少となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

剰余金の配当、長期借入金の返済および自己株式の取得等による資金の減少はあったものの、コミット型シンジケートローン契約の借入実行等により27億円の資金の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は664億円となりました。

④ 配当政策

企業体質の強化および将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当政策を維持することを基本とし、業績の推移と今後の経営環境等を総合的に勘案して利益配分を決定する方針としています。

2019年3月期の配当は、連結業績計画を上回る業績を達成したこと、および以後の経営環境・業績見込み等を総合的に勘案し、1株当たり年24円の配当を実施しています。

2020年3月期の配当は、上記方針を踏まえ、1株当たり年24円の配当を予定しています（2019年5月10日時点）。また、2019年5月10日開催の取締役会において、資本効率の向上および経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行するため、800千株（5億円）を上限とする自己株式の取得を決議しています。

# 連結経営指標

## 連結経営指標

(単位:百万円)

会計期間	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
<b>経営成績</b>							
受注高(個別:参考)	290,605	302,131	356,144	351,997	330,555	351,172	<b>565,165</b>
売上高	342,727	382,724	377,825	414,958	403,908	417,310	<b>448,758</b>
営業利益	5,784	7,944	12,265	23,364	27,941	30,584	<b>29,217</b>
経常利益	4,612	7,989	11,998	21,801	26,174	28,463	<b>28,862</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	2,042	4,201	6,955	9,902	17,035	20,723	<b>18,828</b>
1株当たり当期純利益	4.56	5.51	8.59	12.18	20.96	127.48	<b>117.03</b>
自己資本利益率(%)	10.0	17.9	23.2	25.9	34.4	31.2	<b>22.6</b>
株価収益率(倍)	16.7	19.6	19.3	8.3	5.8	4.9	<b>6.6</b>
売上高営業利益率(%)	1.7	2.1	3.2	5.6	6.9	7.3	<b>6.5</b>
<b>財政状況</b>							
総資産	221,416	250,716	279,450	293,663	302,152	317,688	<b>340,851</b>
純資産	25,361	30,074	40,190	48,136	63,242	82,852	<b>97,953</b>
自己資本比率(%)	9.8	10.1	12.3	14.3	18.8	23.9	<b>26.6</b>
1株当たり純資産(円)	19.98	30.34	42.40	51.75	70.06	467.65*	<b>564.19</b>
1株当たり配当額(円) (普通株式)	-	-	1.0	2.0	3.0	18.0*	<b>24.0</b>
<b>CF</b>							
営業キャッシュ・フロー	16,553	△6,575	14,527	10,742	△3,882	28,279	<b>△1,021</b>
投資キャッシュ・フロー	△3,571	△266	△6,628	805	△1,648	△4,241	<b>△6,400</b>
財務キャッシュ・フロー	△12,563	5,400	3,053	2,168	7,792	△12,576	<b>2,719</b>

\* 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式の併合を実施しています。

## 〔参考〕建設事業における受注工事高および完成工事高の実績(個別)

(単位:百万円)

期別	区分	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越 工事高
2017年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	土木工事	229,920	125,742	355,662	117,761	237,900
	建築工事	258,185	225,430	483,616	198,303	285,313
	計	488,106	351,172	839,279	316,065	523,213
2018年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	土木工事	237,900	202,203	440,103	123,302	316,801
	建築工事	285,313	362,961	648,274	226,621	421,653
	計	523,213	565,165	1,088,378	349,923	738,455

(注) 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。  
したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	80,788	<b>74,319</b>
受取手形・完成工事 未収入金等	146,933	<b>166,875</b>
未成工事支出金等	25,909	<b>25,826</b>
その他	13,390	<b>18,121</b>
流動資産合計	267,022	<b>285,143</b>
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,353	<b>15,951</b>
機械・運搬具及び 工具器具備品	18,796	<b>19,179</b>
土地	14,611	<b>13,995</b>
建設仮勘定	54	<b>16</b>
減価償却累計額	△25,718	<b>△26,735</b>
有形固定資産合計	24,096	<b>22,406</b>
無形固定資産		
投資その他の資産	2,109	<b>2,225</b>
投資有価証券	13,441	<b>21,698</b>
繰延税金資産	5,004	<b>3,684</b>
その他	7,274	<b>6,638</b>
貸倒引当金	△1,259	<b>△944</b>
投資その他の資産合計	24,460	<b>31,076</b>
固定資産合計	50,666	<b>55,708</b>
資産合計	317,688	<b>340,851</b>

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	94,632	<b>98,496</b>
電子記録債務	31,691	<b>32,103</b>
短期借入金	2,769	<b>1,777</b>
未払費用	7,354	<b>7,610</b>
未払法人税等	3,178	<b>4,481</b>
未成工事受入金	28,707	<b>25,030</b>
完成工事補償引当金	976	<b>1,008</b>
工事損失引当金	127	<b>257</b>
偶発損失引当金	2,159	<b>2,159</b>
その他	18,511	<b>17,470</b>
流動負債合計	190,108	<b>190,395</b>
固定負債		
長期借入金	21,353	<b>29,842</b>
再評価に係る繰延税金負債	285	<b>285</b>
退職給付に係る負債	18,231	<b>17,475</b>
その他	4,857	<b>4,899</b>
固定負債合計	44,727	<b>52,502</b>
負債合計	234,835	<b>242,898</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,003	<b>12,003</b>
資本剰余金	524	<b>528</b>
利益剰余金	63,790	<b>79,694</b>
自己株式	△262	<b>△1,716</b>
株主資本合計	76,056	<b>90,509</b>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,010	<b>1,926</b>
繰延ヘッジ損益	△0	<b>△170</b>
土地再評価差額金	73	<b>73</b>
為替換算調整勘定	△466	<b>△1,086</b>
退職給付に係る調整累計額	△660	<b>△655</b>
その他の包括利益累計額合計	△44	<b>86</b>
非支配株主持分	6,840	<b>7,357</b>
純資産合計	82,852	<b>97,953</b>
負債純資産合計	317,688	<b>340,851</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	417,310	448,758
売上原価	366,252	397,709
売上総利益	51,057	51,049
販売費及び一般管理費	20,473	21,831
営業利益	30,584	29,217
営業外収益		
受取利息	708	764
受取配当金	196	210
保険配当金等	126	89
PCB処理費用戻入額	-	165
その他	219	151
営業外収益合計	1,251	1,382
営業外費用		
支払利息	556	462
訴訟関連費用	983	209
その他	1,832	1,064
営業外費用合計	3,372	1,737
経常利益	28,463	28,862
特別利益		
固定資産売却益	8	98
投資有価証券売却益	189	325
関係会社清算益	45	75
特別利益合計	243	500
特別損失		
固定資産処分損	79	111
減損損失	581	794
その他	3	12
特別損失合計	664	918
税金等調整前当期純利益	28,041	28,444
法人税、住民税及び事業税	7,200	7,811
法人税等調整額	△553	944
法人税等合計	6,646	8,755
当期純利益	21,395	19,688
非支配株主に帰属する当期純利益	672	859
親会社株主に帰属する当期純利益	20,723	18,828

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	21,395	19,688
その他の包括利益		
その他の有価証券評価差額金	697	916
繰延ヘッジ損益	3	△170
為替換算調整勘定	183	△726
退職給付に係る調整額	△14	11
その他の包括利益合計	870	30
包括利益	22,265	19,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,515	18,960
非支配株主に係る包括利益	750	759

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,279	△1,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,241	△6,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,576	2,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,315	△4,695
現金及び現金同等物の期首残高	59,809	71,125
現金及び現金同等物の期末残高	71,125	66,430

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	12,003	524	63,790	△262	76,056	
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0	
剰余金の配当			△2,925		△2,925	
親会社株主に帰属する当期純利益			18,828		18,828	
自己株式の取得				△1,512	△1,512	
自己株式の処分		3		58	61	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	3	15,903	△1,453	14,452	
当期末残高	12,003	528	79,694	△1,716	90,509	

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額							純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	
当期首残高	1,010	△0	73	△466	△660	△44	6,840	82,852
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								△2,925
親会社株主に帰属する当期純利益								18,828
自己株式の取得								△1,512
自己株式の処分								61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	916	△170	0	△619	5	131	517	648
当期変動額合計	916	△170	0	△619	5	131	517	15,101
当期末残高	1,926	△170	73	△1,086	△655	86	7,357	97,953